

令和4年度
福崎町決算審査意見書

公 営 企 業 会 計

福 崎 町 監 査 委 員

福監第17177号
令和5年8月29日

福崎町長 尾崎吉晴様

福崎町監査委員 鳥岡照義

福崎町監査委員 石川治

令和4年度福崎町公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度の決算について
審査した結果、次のとおり意見を提出します。

令和4年度 福崎町公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和4年度福崎町水道事業会計決算

令和4年度福崎町工業用水道事業会計決算

令和4年度福崎町下水道事業会計決算

第2 審査の実施日

令和5年8月8日

第3 審査の着眼点

審査の対象になった各公営企業会計決算書及びその他関係書類の記載事項が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、決算書類の計数は正確であるか、また、各公営企業の経営活動が合理的かつ能率的に行われているか等について審査するとともに、事業の推移を把握し、計数の分析を行い、経営内容を検討しました。

第4 審査の実施内容

提出された各公営企業会計決算書及びその他関係書類を主な資料とし、担当職員から状況等を聴取して審査を行いました。

第5 審査の結果

福崎町監査基準に基づき審査した限りにおいて、審査の対象になった各公営企業会計決算書等の記載事項は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であると認めました。

第6 審査の意見

1 水道事業会計

令和4年度決算において、当年度純利益は7,484,672円となっています。

令和3年度と比べ、一般家庭での収益は増収となりましたが、上水道から工業用水道へと利用を切り替えた企業の影響で、給水収益全体ではやや減少する結果となりました。給水収益は令和3年度の水準には届きませんでしたが、年間を通じて経費削減に取り組まれた結果、経常利益、当年度純利益ともに黒字を維持しています。ただ、電気代の高騰による動力費の増加が影響し、収支を押し下げる要因となっています。今後も続くと思われるので、この状況を踏まえた上での利益確保に向け効率的な事業取組みを期待します。

水道事業では、人口減少となる中、安定した経営と安全で安心な水道水の供給を維持していくため、平成30年度に10年間を計画期間とする水道事業ビジョン・経営戦略を策定しています。令和4年度決算において、収益全体では経営戦略に掲げる数値に届かなかったものの、経費削減に取り組まれた結果、経常収支比率は102.0%となりました。概ね健全な経営がなされているのではないかと感じています。

今後とも費用対効果とコスト削減を意識しつつ、長期にわたり持続可能な経営に努めてください。

2 工業用水道事業会計

令和4年度決算において、当年度純利益は4,609,621円となっています。

令和3年度と比べ、給水量が7.9%増加し、給水収益も4.0%の増収となりました。これは、上水道を多く使用していた企業が工業用水道の使用に切り替えたことが主な要因です。経常利益、当年度純利益ともに黒字を維持しています。しかし、工業用水道事業でも電気代の高騰による動力費の増加が影響し、収支を押し下げる要因となっています。今後も続くと思われるので、この状況を踏まえた上での利益確保に向け効率的な事業取組みを期待します。

工業用水道事業においても、水道事業と同様、平成30年度に10年間を計画期間とする経営戦略を策定しています。令和4年度決算では、経営戦略に掲げる数値は概ね達成しており、経常収支比率は111.4%となりました。概ね健全な経営がなされているのではないかと感じています。

今後とも費用対効果とコスト削減を意識しつつ、長期にわたり持続可能な経営に努めてください。

3 下水道事業会計

令和4年度決算において、当年度純利益は25,843,388円となっています。

水洗化率は81.9%で、令和3年度と比べ0.9ポイント増加しています。経常利益（経常収支比率は102.7%）、当年度純利益ともに黒字を維持しており、概ね健全な経営がなされているのではないかと感じています。

しかし、下水道事業でも電気代の高騰による水光熱費の増加が影響し、収支を押し下げる要因となっています。今後も続くと思われるので、この状況を踏まえた上での利益確保に向け効率的な事業取組みを期待します。

下水道事業では、令和3年度に10年間を計画期間とする経営戦略を策定しています。経営戦略に掲げる計画の実現には、毎年度の決算と財政計画との乖離を分析し、適切な見直しと効率的かつ堅実な経営を継続していく必要があります。今後とも費用対効果とコスト削減を意識しつつ、長期にわたり持続可能な経営に努めてください。

第7 各公営企業の業務実績等

水道事業会計

1 業務実績

水道事業会計の業務実績について、直近5箇年を比較すると次のとおりです。

給 水 水 量 等 の 動 き

区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
配水総量	2,649,919 m ³	2,629,859 m ³	2,611,757 m ³	2,527,223 m ³	2,524,816 m ³
給水量	2,546,856 m ³	2,522,850 m ³	2,513,122 m ³	2,423,283 m ³	2,407,250 m ³
有収率	96.1%	95.9%	96.2%	95.9%	95.3%
給水収益	305,548,968 円	303,418,427 円	255,839,048 円	287,022,932 円	285,779,433 円
給水原価	158円89銭	153円12銭	145円28銭	152円96銭	157円70銭
	122円06銭	119円44銭	111円32銭	117円49銭	121円81銭
供給単価	119円97銭	120円27銭	101円80銭	118円44銭	118円72銭
給水戸数	8,104 戸	8,211 戸	8,243 戸	8,307 戸	8,377 戸
年度純利益	20,514,375 円	23,556,361 円	19,743,668 円	17,989,982 円	7,484,672 円
未処分利益金	373,709,489 円	157,440,924 円	177,184,592 円	115,174,574 円	122,659,246 円
減債積立金	84,353,176 円				
建設改良積立金	282,981,410 円	282,981,410 円	282,981,410 円	362,981,410 円	362,981,410 円

※給水原価の上段は地方公営企業決算状況調査の基準に基づく給水原価、下段は長期前受金戻入を控除して算出した給水原価を表記(平成26年度の会計制度改正によるもの)。

令和4年度における年間配水総量は2,524,816 m³で、令和3年度に比べ2,407 m³減少しています。年間給水量は2,407,250 m³で、令和3年度に比べ16,033 m³減少しています。有収率は95.3%となり、令和3年度に比べ0.6ポイント減少しています。

給水原価は水道水1 m³を作るために必要とする経費、供給単価は水道水1 m³あたりの収益です。

令和4年度は、一般家庭での収益は増収となりましたが、上水道から工業用水道へと利用を切り替えた企業の影響で、給水収益全体ではやや減少する結果となりました。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりです。

収益的収支の予算執行状況

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減	
水道事業収益	430,300,000	417,106,177	96.9	△ 13,193,823	
営業収益	334,467,000	324,695,883	97.1	△ 9,771,117	
営業外収益	95,823,000	92,410,294	96.4	△ 3,412,706	
特別利益	10,000	0	0.0	△ 10,000	
区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
水道事業費用	421,736,000	405,091,855	96.1	0	16,644,145
営業費用	398,503,000	381,870,720	95.8	0	16,632,280
営業外費用	23,223,000	23,221,135	100.0	0	1,865
特別損失	10,000	0	0.0	0	10,000

- (注) 1 水道事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税を含みます。
 2 水道事業費用の決算額には、仮払消費税及び地方消費税、納付消費税及び地方消費税を含みます。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりです。

資本的収支の予算執行状況

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	予算額に対する 決算額の増減	
資本的収入	12,300,000	19,747,809	160.6	7,447,809	
補助金	1,046,000	1,045,640	100.0	△ 360	
工事負担金	10,254,000	17,766,100	173.3	7,512,100	
固定資産売却代金	1,000,000	936,069	93.6	△ 63,931	
区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	139,690,000	109,652,340	78.5	0	30,037,660
建設改良費	98,286,000	68,258,300	69.4	0	30,027,700
企業債償還金	39,864,000	39,863,790	100.0	0	210
固定資産購入費	1,540,000	1,530,250	99.4	0	9,750
資本的収支不足額	△ 127,390,000	△ 89,904,531	—	—	—

(注) 1 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税を含みます。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 89,904,531 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,229,300 円、過年度分損益勘定留保資金 83,675,231 円で補填しています。

工業用水道事業会計

1 業務実績

工業用水道事業会計の業務実績について、直近5箇年を比較すると次のとおりです。

契 約 水 量 等 の 動 き

区分 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
契 約 水 量	1,890 m ³	1,880 m ³	1,850 m ³	1,850 m ³	1,850 m ³
送 水 量	634,724 m ³	613,041 m ³	565,134 m ³	602,587 m ³	641,608 m ³
給 水 量	626,428 m ³	604,296 m ³	554,052 m ³	583,138 m ³	629,200 m ³
有 収 率	98.7 %	98.6 %	98.0 %	96.8 %	98.1 %
給 水 収 益	33,881,970 円	33,048,349 円	31,262,452 円	32,986,842 円	34,316,225 円
契 約 会 社 数	23社(30件)	23社(29件)	23社(29件)	23社(29件)	23社(29件)
給 水 原 価	67円10 銭	65円64 銭	67円72 銭	58円99 銭	63円89 銭
	46円40 銭	44円19 銭	47円93 銭	41円17 銭	47円37 銭
供 給 単 価	54円09 銭	54円69 銭	56円43 銭	56円57 銭	54円54 銭
当 年 度 純 利 益	5,120,709 円	6,442,979 円	4,791,055 円	9,104,003 円	4,609,621 円

※給水原価の上段は地方公営企業決算状況調査の基準に基づく給水原価、下段は長期前受金戻入を控除して算出した給水原価を表記(平成26年度の会計制度改正によるもの)。

令和4年度における年間送水量は641,608 m³で、令和3年度に比べ39,021 m³増加しています。年間給水量は629,200 m³で、令和3年度に比べ46,062 m³増加しています。有収率は98.1%となり、令和3年度に比べ1.3ポイント増加しています。

給水原価は水道水1 m³を作るために必要とする経費、供給単価は水道水1 m³あたりの収益です。経常費用をできるだけ抑えることが給水原価を下げる大きな要因となります。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりです。

収益的収支の予算執行状況

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	予算に対する決算額の増減	
工業用水道事業収益	46,568,000	48,349,090	103.8	1,781,090	
営業収益	36,000,000	37,878,270	105.2	1,878,270	
営業外収益	10,568,000	10,470,820	99.1	△ 97,180	
区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
工業用水道事業費用	46,941,000	43,739,320	93.2	0	3,201,680
営業費用	43,141,000	40,006,009	92.7	0	3,134,991
営業外費用	3,800,000	3,733,311	98.2	0	66,689

- (注) 1 工業用水道事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税を含みます。
 2 工業用水道事業費用の決算額には、仮払消費税及び地方消費税、納付消費税及び地方消費税を含みます。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりです。

資本的収支の予算執行状況

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	予算に対する決算額の増減	
資本的収入	0	0	—	0	
企業債	0	0	—	0	
工事負担金	0	0	—	0	
区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	17,600,000	8,373,241	47.6	4,906,000	4,320,759
建設改良費	0	0	—	0	0
固定資産費購入費	9,226,000	0	0.0	4,906,000	4,320,000
企業債償還金	8,374,000	8,373,241	100.0	0	759
資本的収支不足額	△ 17,600,000	△ 8,373,241	—	—	—

資本的収入額が資本的支出額に不足する額8,373,241円は、過年度分損益勘定留保資金8,373,241円で補填しています。

下 水 道 事 業 会 計

1 業務実績

下水道事業会計の業務実績について、直近5箇年を比較すると次のとおりです。

処 理 水 量 等 の 動 き

年度 区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
年間総処理水量	2,194,091 m ³	2,328,687 m ³	2,373,346 m ³	2,389,834 m ³	2,359,852 m ³	
年間有収水量	2,154,487 m ³	2,297,440 m ³	2,350,465 m ³	2,343,315 m ³	2,345,085 m ³	
有収率	98.2 %	98.7 %	99.0 %	98.1 %	99.4 %	
下水道使用料(※)	328,505,870 円	356,465,597 円	362,048,382 円	362,089,932 円	364,197,451 円	
汚水処理原価	450 円	407 円	399 円	527 円	395 円	
使用料単価	152 円	155 円	154 円	155 円	155 円	
接続戸数	5,381 戸	5,585 戸	5,680 戸	5,781 戸	5,880 戸	
利益剰余金	28,474,853 円	71,276,941 円	105,074,489 円	61,593,555 円	87,436,943 円	
内 訳	当年度純利益	23,392,045 円	42,802,088 円	33,797,548 円	△ 19,729,121 円	25,843,388 円
	繰越利益剰余金	5,082,808 円	28,474,853 円	71,276,941 円	81,322,676 円	61,593,555 円

令和4年度における年間総処理水量は2,359,852 m³で、令和3年度に比べ29,982 m³減少しています。年間有収水量は2,345,085 m³で、令和3年度に比べ1,770 m³増加しています。有収率は99.4%となり、令和3年度に比べ1.3ポイント増加しています。

汚水処理原価は汚水1 m³を処理するために必要とする経費です。汚水処理費用をできるだけ抑えることが汚水処理原価を下げる大きな要因です。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、次のとおりです。

収益的収支の予算執行状況

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	予算に対する決算額の増減	
下水道事業収益	1,030,206,000	1,034,532,781	100.4	4,326,781	
営業収益	430,443,000	429,572,180	99.8	△ 870,820	
営業外収益	599,763,000	604,960,601	100.9	5,197,601	
区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
下水道事業費用	1,024,965,000	989,826,444	96.6	0	35,138,556
営業費用	903,337,000	881,451,478	97.6	0	21,885,522
営業外費用	121,628,000	108,374,966	89.1	0	13,253,034

- (注) 1 下水道事業収益の決算額には、仮受消費税及び地方消費税、還付消費税を含みます。
- 2 下水道事業費用の決算額には、仮払消費税及び地方消費税を含みます。

減価償却費にあてるため、下水道事業基金を75,000,000円取り崩し、63,131円を積み立てています。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、次のとおりです。

資本的収支の予算執行状況

(単位:円、%)

区分	予算額	決算額	執行率	予算に対する決算額の増減	
資本的収入	978,042,250	685,022,020	70.0	△ 293,020,230	
企業債	612,900,000	382,300,000	62.4	△ 230,600,000	
出資金	43,000,000	43,000,000	100.0	0	
補助金	292,006,250	233,106,250	79.8	△ 58,900,000	
負担金	30,136,000	26,615,770	88.3	△ 3,520,230	
区分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	1,406,297,000	1,122,648,345	79.8	137,000,000	146,648,655
建設改良費	804,198,000	522,002,127	64.9	137,000,000	145,195,873
固定資産購入費	8,228,000	6,820,000	82.9	0	1,408,000
企業債償還金	593,871,000	593,826,218	100.0	0	44,782
資本的収支不足額	△ 428,254,750	△ 437,626,325	—	—	—

(注) 1 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税を含みます。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 437,626,325 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,862,949 円、過年度分損益勘定留保資金 15,138,443 円、当年度分損益勘定留保資金 359,255,613 円、繰越利益剰余金 44,369,320 円で補填しています。